



平成 25 年 2 月号



概況

最近の県内経済は、個人消費で底堅さがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きがうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は登録車、届出車合計が2ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し、再びプラスに転じた。公共投資は国、独立行政法人等が増加したものの、県、市町村が減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比4.0%上昇の98.9となった。24年県産リンゴ販売は県外出荷量が横バイとなったものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は減少した。八戸港水揚げは数量、金額ともに減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇の0.60倍となった。新規求人数は21ヶ月連続のプラス、有効求人数も35ヶ月連続のプラスと、緩やかながら改善の動きが続いている。

個人消費 12月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比11.4%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同1.4%減、スーパーは同16.3%増となった。12月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比3.0%増と2ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同7.8%増と2ヶ月連続のプラス、届出車は同1.6%減と15ヶ月ぶりのマイナスとなった。

住宅投資 12月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比25.6%増の461戸と再びプラスに転じた。持家が同3.2%増、貸家が同69.4%増、分譲住宅が同7.1%増となった。

公共投資 12月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比9.7%減の74億9,000万円と3ヶ月連続のマイナスとなった。国が同14.2%増、独立行政法人等が同約16倍となったものの、県は同39.5%減、市町村は同8.8%減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**24年県産米**の相対取引価格(24年12月)は「つがるロマン」が前年同月比13.3%上昇、「まっしぐら」が同15.1%上昇した。公表銘柄のうち上昇幅が最も大きかったのは「まっしぐら」で、「つがるロマン」は4位であった。12月の**24年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比0.6%増とほぼ横バイとなったものの、消費地市場価格が同22.2%低下し、県外市場販売額は同24.6%減となった。12月の**八戸港水揚げ**はイカ釣り漁、大中型旋網漁が落ち込み、数量が前年同月比35.6%減、金額が同22.6%減となった。

生産活動 11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比4.0%上昇の98.9となった。原指数では前年同月比9.6%低下の106.0となった。鉄鋼は上向きの動きが続いているほか、電子部品・デバイス足下で上昇の動きがみられる。一般機械、電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対価格、前年同月比約 15.1%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 24 年 12 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 13.3%上昇、前月比 0.1%上昇の 1 万 5,529 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前年同月比 15.1%上昇、前月比 1.2%上昇の 1 万 5,336 円/玄米 60kg となった。

公表された 58 銘柄の平均価格は 1 万 6,540 円/玄米 60kg となり、前年同月比 8.6%上昇(比較可能な 23 年産 33 銘柄との比較)し、前月比では 0.1%上昇(35 銘柄との比較)した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で前年同月比 4.0%上昇の 2 万 3,973 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、本県産「まっしぐら」で、「つがるロマン」は 4 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)						
産地	品種	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	前月比	23年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,404	15,579	15,512	15,529	0.1%	13,711	13.3%
	まっしぐら	15,160	15,357	15,152	15,336	1.2%	13,323	15.1%
岩手	ひとめぼれ	15,829	15,893	15,926	16,074	0.9%	14,284	12.5%
宮城	ひとめぼれ	16,384	16,413	16,203	16,350	0.9%	14,496	12.8%
秋田	あきたこまち	17,020	16,942	16,808	16,911	0.6%	15,121	11.8%
山形	はえぬき	16,451	16,302	16,144	16,017	-0.8%	14,426	11.0%
福島	コシヒカリ(会津)		17,831	17,090	16,982	-0.6%	15,891	6.9%
北海道	ななつぼし	15,366	15,383	15,414	15,444	0.2%	14,039	10.0%
全銘柄平均価格		16,650	16,579	16,518	16,540	0.1%	15,233	8.6%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

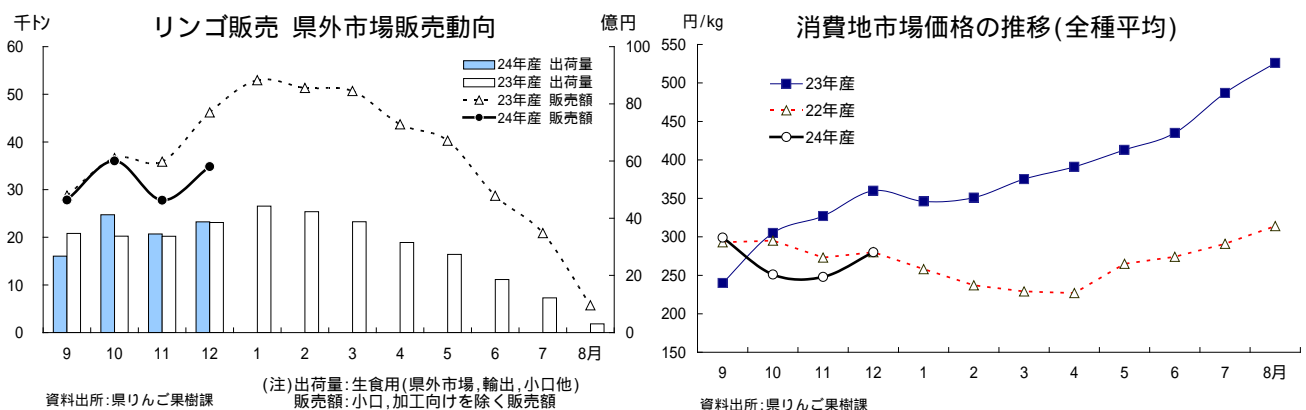
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 22.2%低下

24 年県産りんご販売、12 月の県外出荷量は前年同月比 0.6%増の 2 万 3,238 トンと、ほぼ横バイとなった。これは前 3 ヶ年の 12 月平均出荷量を 7.0%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 34.5%低下、前 3 ヶ年比較で 10.6%低下の 144 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 20.2%低下の 288 円/kg、「王林」が同 23.5%低下の 234 円/kg となり、合計では前年同月比 22.2%低下、前 3 ヶ年比較で 4.8%低下の 280 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 24.6%減、前 3 ヶ年比較で 13.3%減の 58 億 6 百万円となった。

消費地市場価格は、記録的な高値となった 23 年産に比べ大幅に下回って推移しているが、贈答需要の高まりなどから前月比では上昇がみられた。

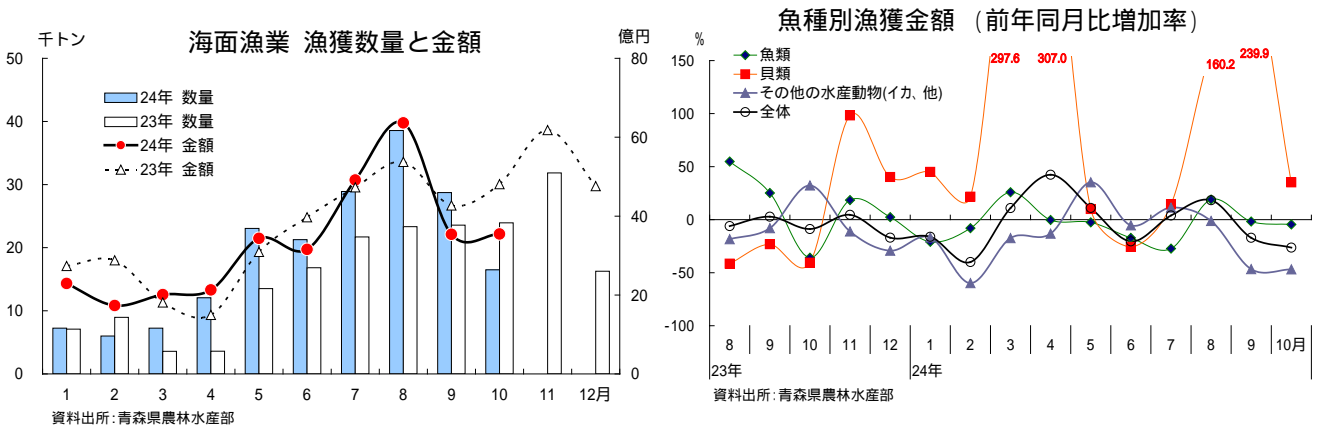


海面漁業

数量、金額とも前年を下回る

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比31.1%減の1万6,493トン、漁獲金額は同26.3%減の35億4,723万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はマグロ、ブリの水揚げが増加したものの、サバ、サケなどが減少し、数量が同19.1%減の1万931トン、金額は同4.5%減の19億7,650万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが大幅に増加し、数量が同約3倍の268トンとなったものの、単価が伸び悩み、金額は同35.1%増の3,960万円にとどまった。イカなどの「その他水産動物」はナマコやヤリイカが好調だったものの、主力の近海スルメイカの水揚げが大幅に落ち込み、数量が同53.7%減の4,414トン、金額が同46.8%減の13億3,923万円とそれぞれ大幅に落ち込んだ。

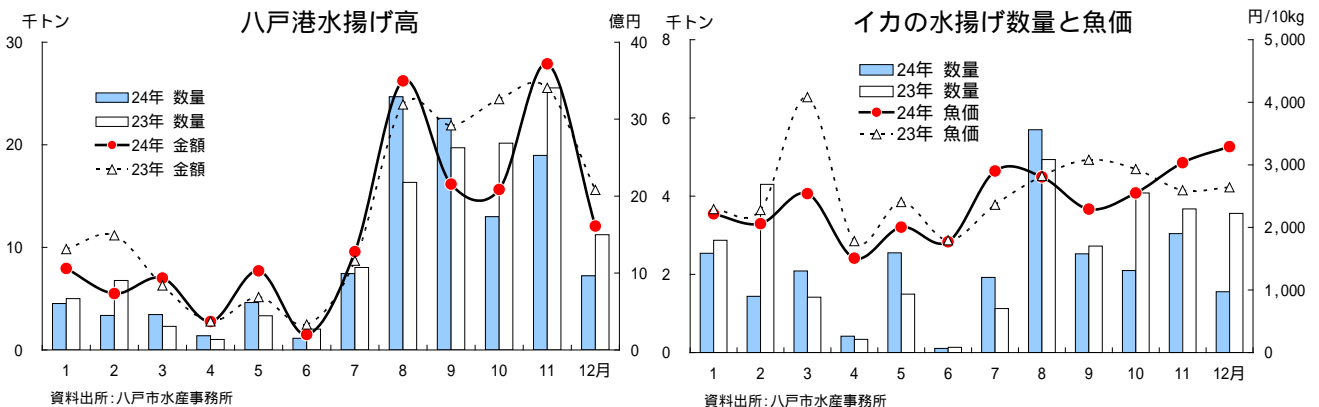


八戸港水揚げ

12月の水揚げ、数量、金額ともに減少

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比35.6%減の7,234トン、金額が同22.6%減の16億1,007万円となった。

イカ釣り漁は近海の生スルメイカが落ち込んだほか、アメリカオオアカイカが全減となり、数量が同56.3%減の1,555トンとなった。平均単価は同24.6%上昇の3,291円/10kgとなり、金額は同45.6%減の5億1,175万円となった。大中型旋網漁はサバの水揚げが落ち込み、数量が同63.3%減の1,388トンとなったものの、魚価の高いイナダが水揚げされ、金額は1億6,958万円と同38.8%減にとどまった。機船底引き網漁は赤物の水揚げがなかったものの、マダラが豊漁だったほか、スルメイカの持ち直しなどから、数量が同15.4%増の2,730トン、金額は同3.4%増の5億9,326万円となった。



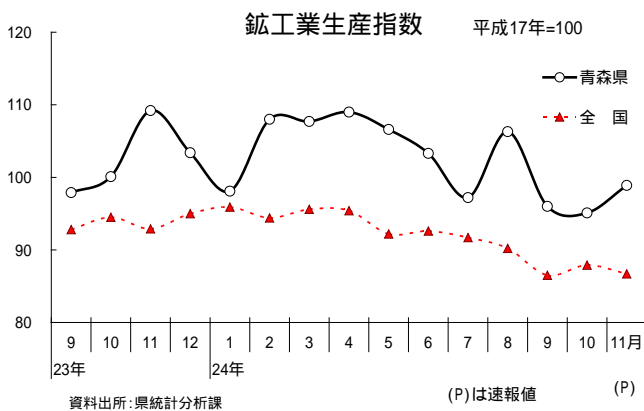
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 4.0%上昇の 98.9

11月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比4.0%上昇の98.9となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同20.2%、電子部品・デバイスが同16.1%、鉄鋼が同3.3%それぞれ上昇した。一方、一般機械は同11.2%、パルプ・紙は同11.0%、電気機械は同19.7%それぞれ低下した。このほかでは化学が同102.5%上昇し、金属製品は同11.9%、窯業・土石は同0.2%それぞれ低下した。原指数では前年同月比9.6%低下の106.0となった。

鉄鋼は上向きの動きが続いているほか、電子部品・デバイスは足下で上昇の動きがみられる。一般機械、電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。



業種別生産指数(平成24年11月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鋳 工 業 (10000.0)	98.9	4.0	106.0	9.6
食 料 品 (2249.0)	92.4	20.2	106.0	7.8
一 般 機 械 (1254.7)	103.7	11.2	108.8	18.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	151.8	16.1	151.7	5.1
鉄 鋼 (1008.6)	111.0	3.3	100.9	26.8
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	86.2	11.0	90.4	0.7
電 気 機 械 (550.4)	97.1	19.7	99.0	40.4

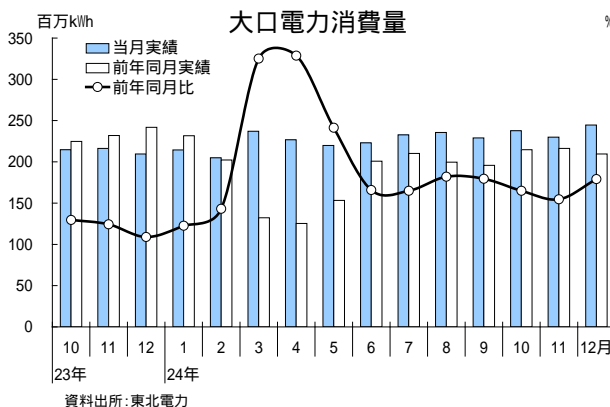
資料出所: 県統計分析課

大口電力

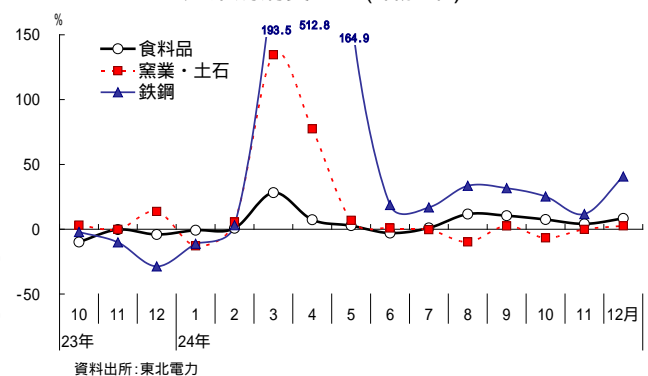
大口電力消費量、11ヶ月連続のプラス

12月の県内大口電力消費量は、前年同月比16.7%増の2億4,469万kWhとなり、11ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同22.2%増の1億7,548万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、機械が同1.1%減と前年同月を幾分下回ったものの、消費ウェイトの高い鉄鋼が同40.7%増、パルプ・紙が同13.8%増、食料品が同8.3%増、化学が同5.9%増、非鉄金属が同3.8%増、窯業・土石が同2.6%増と、多くの業種でプラスとなった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品などが堅調に推移している。パルプ・紙は震災前の水準を下回っているものの、持ち直しの動きが続いている。



産業別消費量 (増加率)

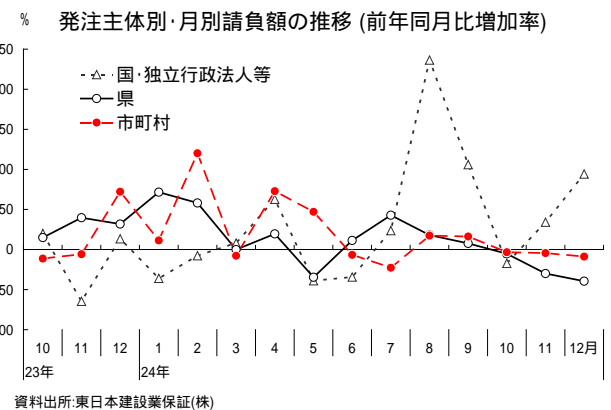
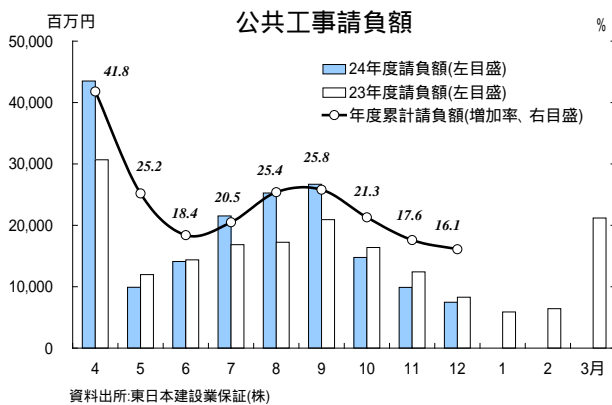


公共工事

公共工事請負額、3ヶ月連続のマイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比9.7%減の74億9,000万円となった。当月の請負額は、県が県土整備部関連、農林水産部関連ともに全ての県民局で減少し、同39.5%減の18億700万円、市町村が青森市、八戸市、弘前市などで増加したものの、三沢市、むつ市、東通村などの減少により同8.8%減の29億1,300万円となった。一方、国は農林水産省などの増加により同14.2%増の12億3,600万円、独立行政法人等は新幹線関連工事により同約16倍の9億7,300万円と大幅に増加した。

当月の公共工事請負額は、独立行政法人等が大幅に増加したものの、県関係の落ち込みが響き、3ヶ月連続のマイナスとなった。

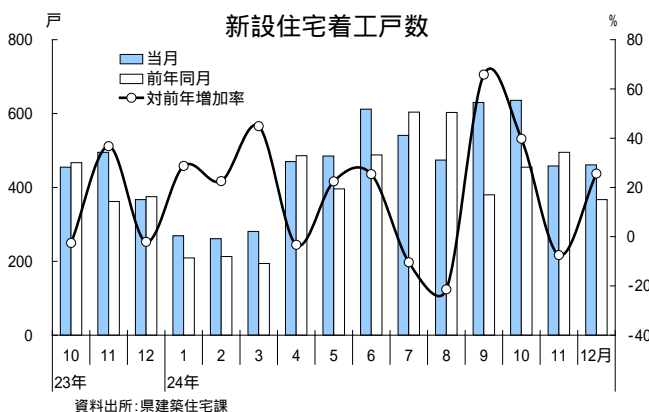


住宅着工

平成24年の年間累計は前年比14.1%増の5,578戸

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比25.6%増の461戸と再びプラスに転じた。利用関係別では、持家が同3.2%増、貸家が同69.4%増、分譲住宅が同7.1%増となった。地域別にみると、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市で増加した。一方、黒石市、つがる市、平川市、郡部では減少した。持家は青森市、弘前市、八戸市、むつ市で増加した。貸家は弘前市、十和田市、三沢市、むつ市で大幅に増加した。分譲住宅は弘前市、十和田市で増加した。

平成24年の年間累計着工戸数は前年比14.1%増の5,578戸となり、3年ぶりに5千戸を超えた。利用関係別では持家が同7.7%増、貸家が16.6%増、給与住宅が同475.0%増、分譲住宅が同67.3%増とそれぞれ前年を上回った。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	24年 12月	23年 12月	前年 同月比
持家	225	218	3.2
貸家	205	121	69.4
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	30	28	7.1
総戸数	461	367	25.6

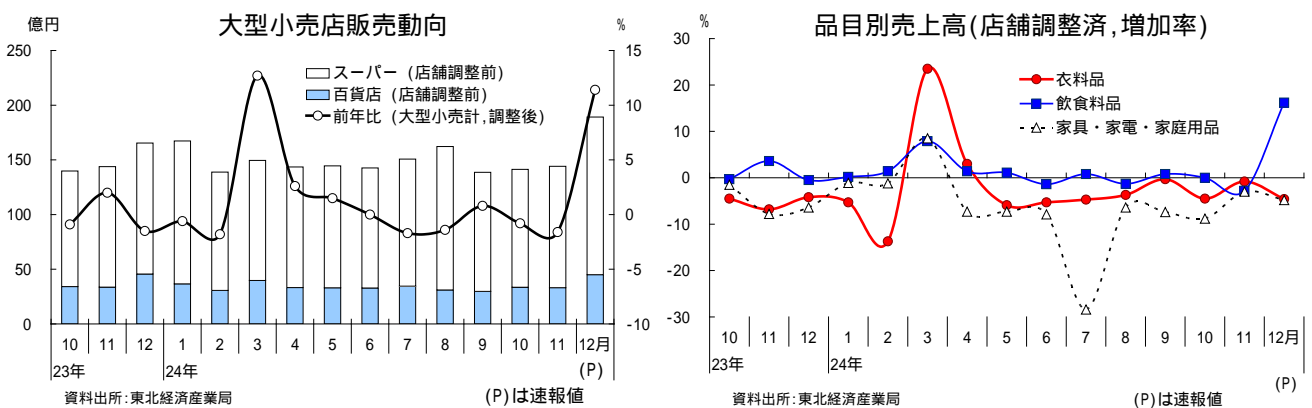
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

3ヶ月ぶりのプラス、飲食料品、身の回り品が好調

12月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比11.4%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同1.4%減、スーパーは同16.3%増となった。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が同16.2%増、身の回り品が同30.5%増となった。一方、衣料品は同4.6%減、家具・家電・家庭用品は同4.8%減となった。飲食料品はスーパーで大幅な伸びがみられ、クリスマス関連やおせちのほか、惣菜、酒類などが好調であった。身の回り品は靴、マフラーなどが好調であった。衣料品は紳士服で動きがみられたものの、婦人服、下着類などが低調であった。家具・家電・家庭用品は家具類で好調であったものの、家電製品の落ち込みが目立った。

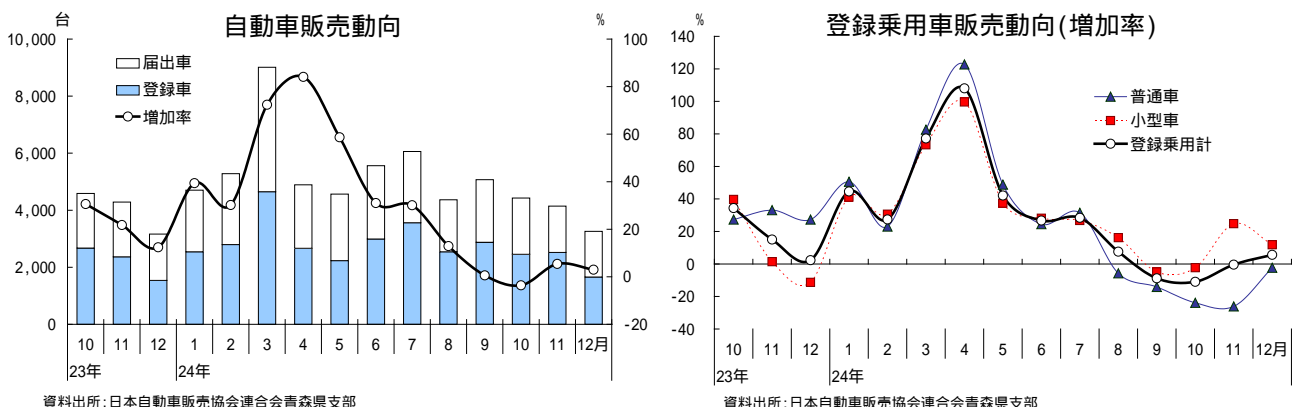


自動車販売

小型乗用車が好調、全体としては底堅い動き

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.0%増の3,258台と、2ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同2.3%減となったものの、小型乗用車は同11.8%増、貨物車は同4.9%増となり、登録車合計では同7.8%増と2ヶ月連続のプラスとなった。届出車は貨物車が同5.9%増となったものの、乗用車は同4.1%減となり、届出車合計では同1.6%減と15ヶ月ぶりのマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同5.6%減となり、全体では同0.7%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

県内の自動車販売は、小型乗用車が好調に推移しており、全体としては底堅い動きが続いている。

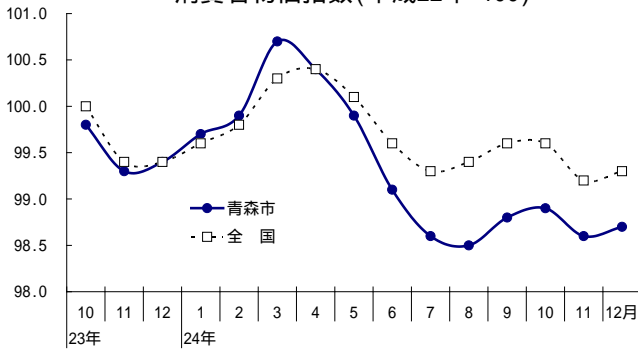


消費者物価指数

前月比横バイ、前年同月比 0.8%下落の 98.7

12月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比横バイ、前年同月比0.8%下落の98.7となった。主要費目別に前月と比べると、家具・家事用品が寝具類などの値下がりにより1.1%下落、「保健医療」が保健医療用品などの値下がりにより0.3%下落した。一方、「被服及び履物」は下着類などの値上がりにより0.3%上昇、「食料」は生鮮果物などの値上がりにより0.2%上昇、「交通・通信」はガソリンなどの値上がりにより0.2%上昇した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(3.8%)、「住居」(1.6%)、「保健医療」(1.6%)、「被服及び履物」(1.4%)、「食料」(1.2%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は98.9となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.8%下落となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成24年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	98.7	0.0	0.8
食料	96.9	0.2	1.2
住居	98.0	0.1	1.6
光熱・水道	107.7	0.1	0.8
家具・家事用品	91.1	1.1	3.8
被服及び履物	101.0	0.3	1.4
保健医療	98.0	0.3	1.6
交通・通信	101.5	0.2	0.3
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	91.3	0.0	0.1
諸雑費	103.9	0.0	0.2

資料出所:県統計分析課

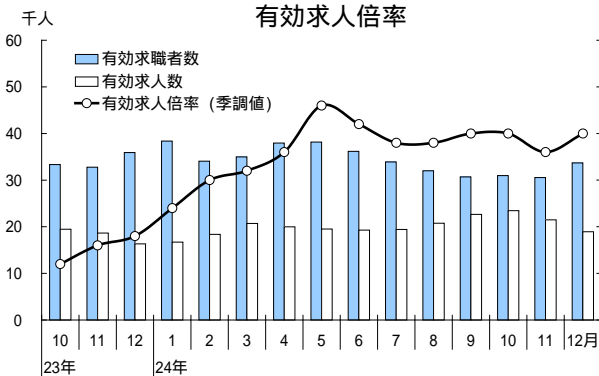
雇用動向

有効求人倍率、0.02ポイント上昇の0.60倍

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比16.1%増の1万8,938人、有効求職者数は同6.2%減の3万3,688人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.60倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比17.9%増、臨時・季節求人数が同16.5%減、パート求人数が同6.5%増となり、全数では同9.3%増となった。主要産業別の新規求人動向では食料品、電気機器などの製造業や情報通信業などで減少したものの、建設業、小売業、医療・福祉、サービス業などで増加がみられた。

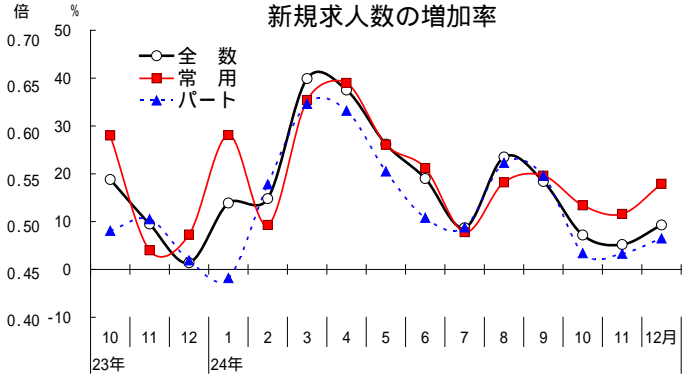
県内の雇用情勢は、有効求人倍率が再び0.60倍に回復した。新規求人数が21ヶ月連続、有効求人数が35ヶ月連続のそれぞれプラスとなり、緩やかながら改善の動きが続いている。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率



資料出所:青森労働局

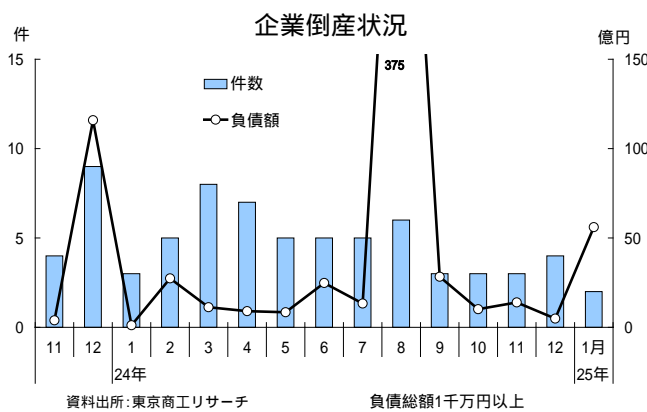
企業倒産

大型倒産発生で負債総額が大幅増

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の2件、負債総額は同54億9,100万円増の56億500万円となった。前月比では件数が2件減、負債総額は51億1,300万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では製造業、卸売業が各1件となった。地域別では八戸市が2件となった。倒産要因は過小資本(金利負担の増加)、販売不振が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が2件にとどまった。件数の1ケタ発生は22ヶ月連続となる。一方、負債総額は既往の債務整理を目的とした特別清算による50億円超の大型倒産が発生し、全体を押し上げた。



業種別・原因別件数 (平成25年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシフト寄せ	
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	1
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
		設備投資過大	
合計	2	その他	
		合計	2

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

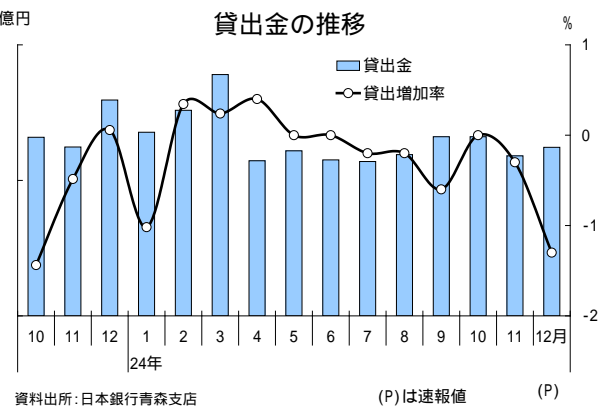
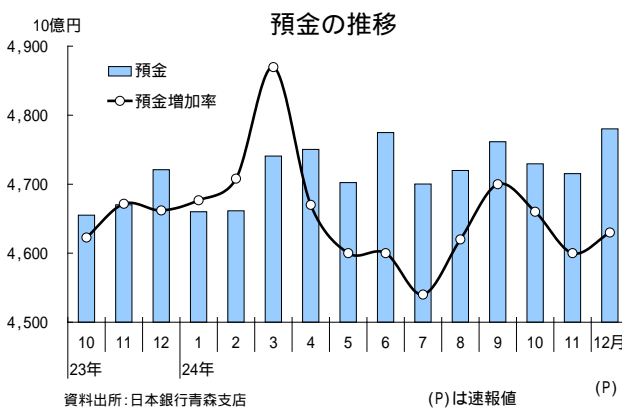
金融動向

貸出金2ヶ月連続のマイナス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.3%増の4兆7,802億円、貸出金は同1.3%減の2兆6,244億円となった。

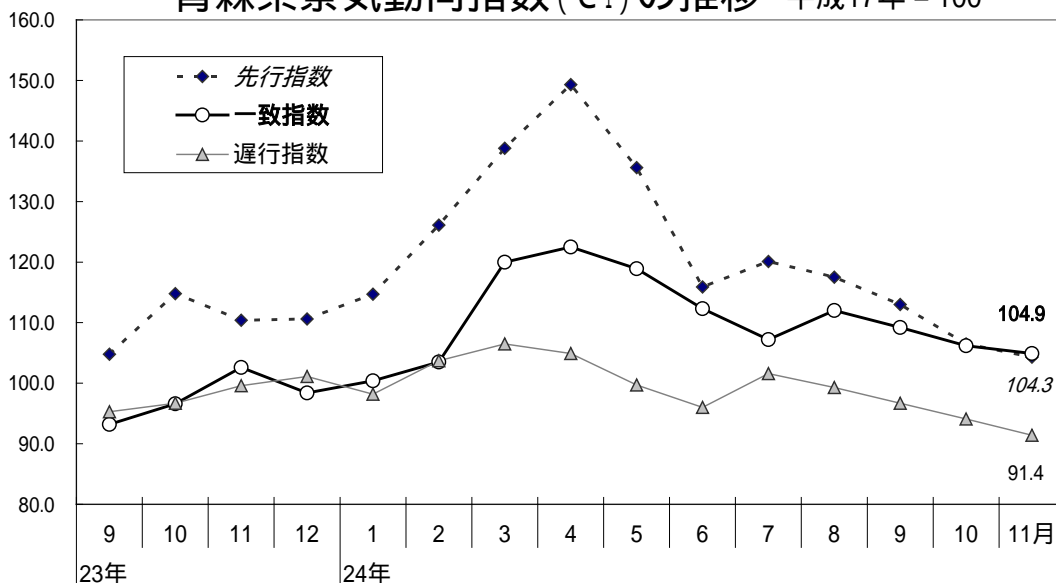
預金は法人預金のプラス幅が縮小したものの、個人預金のプラス幅が拡大したほか、公金預金がプラスに転じた。この結果、預金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント拡大した。

一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小したものの、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、貸出金全体のマイナス幅は前月比1.0%拡大し、2ヶ月連続のマイナスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.57	0.61	0.10	0.76	0.57	0.32
2. 旅行取扱高	3.36	0.37	1.57	2.45	0.74	0.00
3. 鉱工業生産指数	0.82	1.50	2.23	1.96	0.21	1.11
4. 大口電力使用量	2.30	0.11	1.70	0.07	1.54	0.60
5. 有効求人倍率(全数)	1.47	1.37	0.09	0.53	0.10	1.56
6. 輸入通関実績(八戸港)	2.93	1.45	1.28	1.44	0.63	0.35
7. 東北自動車道IC利用台数	0.27	0.33	0.52	1.68	0.64	0.42

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。個人消費はこのところ底堅い動きとなっている。生産は下げ止まりの兆しがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。公共投資、住宅建設は底堅い動きとなっている。国内企業物価はこのところ緩やかに上昇している。消費者物価は緩やかに下落している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比横バイ -

12月の大型小売店販売は前年同月比横バイとなった。業態別にみると、百貨店が同1.0%減、スーパーは同0.7%増となった。商品別にみると、衣料品が同1.7%減、その他商品が同0.1%減、飲食料品は同0.8%増となった。

住宅建設

- 4ヶ月連続のプラス -

12月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.0%増の7万5,944戸と4ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同9.2%増、貸家が同11.2%増、分譲住宅が同9.8%増とそれぞれ4ヶ月連続のプラスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、900件を下回る -

12月の企業倒産は、件数が前年同月比13.8%減の890件、負債総額は同41.6%減の2,638億円となった。各種金融支援による効果で倒産が抑制されている状況が続いており、倒産件数は21年3ヶ月ぶりに900件を下回った。負債総額は3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

為替動向

- 円安進行、月末終値90円91銭 -

1月の東京為替市場は前月末から続落、88円台でスタート。上旬から中旬にかけては、持ち高調整、利益確定の円買いが一部みられたものの、安倍政権の円高是正の姿勢から円売りの動きが強まり、90円前半まで円安が進んだ。下旬は日銀が金融緩和への強化に動くとの見方や米金利上昇で日米金利差拡大するとの見方などから円が売られ、91円台まで下落。月末終値は90円91銭。

鉱工業生産指数

- 前月比2.5%上昇の88.9 -

12月の鉱工業生産指数は前月比2.5%上昇の88.9(季節調整値)となった。輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が上昇に寄与した。品目別では普通乗用車、半導体製造装置、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、1月は輸送機械工業、鉄鋼業等の上昇により当月比2.6%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

5ヶ月連続のマイナス

1月の国内新車販売は前年同月比12.9%減の22万9,333台と5ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同13.6%減、貨物車が同5.3%減となった。乗用車は普通乗用車が同15.5%減と5ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同11.8%減と3ヶ月ぶりのマイナス。

完全失業率

前月比0.1ポイント上昇の4.2%

12月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.2%となった。完全失業者数は前年同月比17万人減の259万人となり、31ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同13万人減の85万人、リストラ等勤め先都合は同2万人増の71万人などとなった。

消費者物価指数

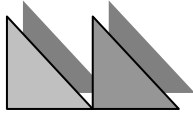
- 前年同月比0.1%下落の99.3 -

12月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比横バイ、前年同月比0.1%下落の99.3とった。前月に比べ家具・家事用品、被服及び履物などが下落する一方、食料などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比0.1%下落、前年同月比0.2%下落の99.4となった。

国際収支

- 経常収支2ヶ月連続の赤字 -

12月の経常収支額は前年同月比で所得収支の黒字幅がほぼ横バイとなったものの、貿易収支、サービス収支、経常移転収支の赤字幅が拡大し、経常収支は2,641億円の赤字となった。経常収支の赤字は2ヶ月連続。内訳は、貿易収支が5,676億円、サービス収支が2,801億円、経常移転収支が1,239億円のそれぞれ赤字となった。一方、所得収支は7,075億円の黒字となった。



今月の統計

平成24年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成24年の八戸港の水揚げは、年初の船凍アカイカが大幅に落ち込んだことや秋以降の生スルメイカの不漁、サバの水揚げ減少などが響き、数量が前年比7.5%減の11万2,395トン、金額が同11.3%減の186億7,048万円となった。水揚げ額が200億円を下回ったのは42年ぶりとなる。

平成24年の全国の主要魚市場の水揚げランキング(速報値)は、数量が銚子、金額は焼津がトップとなった。八戸港は数量で前年の7位から6位へ、金額は前年8位から7位へそれぞれ1ランク上昇した。

平成24年全国主要市場水揚げ状況(速報値)

数量					金額				
順位	市場名	(トン)	前年順位	前年比(%)	順位	市場名	(億円)	前年順位	前年比(%)
1	銚子	229,660	1	102	1	焼津	459	2	105
2	焼津	184,380	2	91	2	福岡	* 399	1	83
3	長崎	122,187	5	94	3	長崎	320	5	99
4	根室	117,624	6	94	4	銚子	255	5	102
5	境港	114,258	3	77	5	三崎	222	6	94
6	八戸	112,395	7	92	6	根室	220	4	79
7	釧路	* 109,780	8	92	7	八戸	187	8	89
8	枕崎	100,366	9	106	8	函館	167	11	92
9	松浦	103,609	4	63	9	境港	163	9	84
10	福岡	* 75,281	10	81	10	下関	* 153	10	84

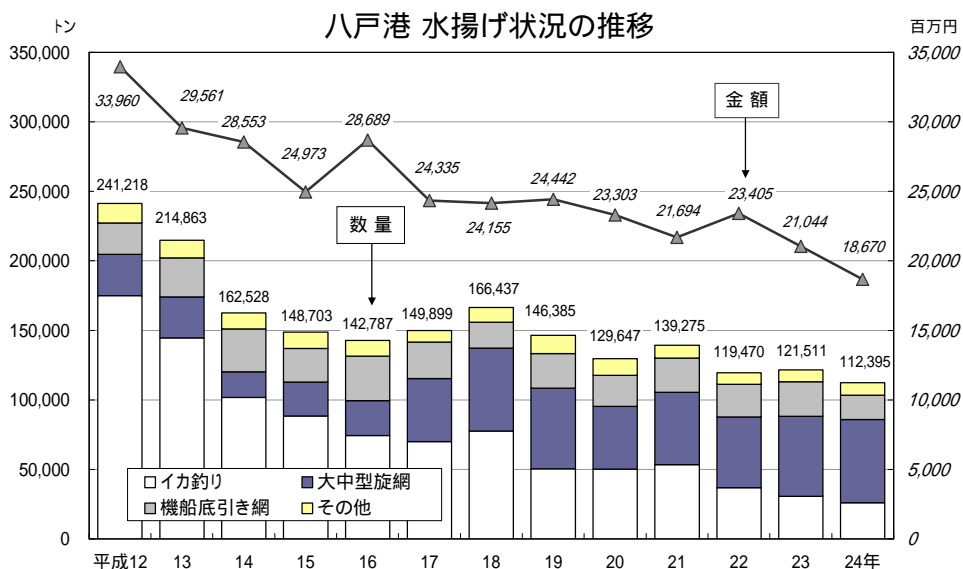
*は暫定値。金額は税込み。

八戸市水産事務所資料による

平成24年の八戸港の水揚げの内訳を主な漁業別にみると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比15.2%減の2万5,983トン、金額は同18.9%減の66億8,856万円となった。数量は船凍アカイカが同36.3%減、近海スルメイカが同36.3%減と前年を大幅に下回った。また、加工用イカの不漁から業者が調達先を他の漁港に切替えたことなどから、平均単価は同4.3%低下の2,574円/10kgとなった。

機船底引き網漁は、中型船のスルメイカの不漁が響き、数量が前年比29.1%減の1万7,598トン、金額は同27.1%減の38億3,400万円とそれぞれ大幅に落ち込んだ。

一方、大中型旋網漁は、サバの水揚げが前年を下回ったものの、イワシの豊漁などから数量が前年比3.7%増の5万9,729トン、金額は同9.2%増の61億585万円となった。



資料出所: 八戸市水産事務所

県内経済

5日 大間産マグロ、最高値を大幅更新

東京築地市場の初競りで大間産クロマグロが1億5,540万円(222キロ、1^キ当たり70万円)で競り落とされた。前年の大間産(269キロ)の最高値5,649万円を大幅に更新した。

7日 本県の教育費、年収の43.4%

日本政策金融公庫青森支店が公表した教育費に関する調査結果(国の教育ローンを利用した県内の108世帯から回答)によると、小学校以上に在学中の子供全員に掛かる教育費(入学費用を除く)は年収の43.4%を占め、全国平均の39.0%を4.4ポイント上回った。

18日 就職内定率、大学、高校とも前年を上回る

青森労働局が発表した今春県内の大学、高校などを卒業する学生の就職内定状況(12月末現在)によると、4年制大学の内定率は前年同月比5.6ポイント増の71.9%、高校は同5.7ポイント増の76.4%と、それぞれ前年を上回った。

22日 2013年度上期、三沢 - 大阪線が再開、青森 - 名古屋線は増便

日本航空が国に提出した2013年度上期の運航計画によると、三沢 - 大阪(伊丹)線が2年5ヶ月ぶりに再開され、3月31日から1日1往復で運航する。また、フジドリームエアラインズ(FDA)は青森 - 名古屋線を7月12日から1往復増便する計画を国に提出した。

29日 2012年経済センサス、青森県の事業所数は09年比8.6%減

経済産業省と総務省が発表した2012年経済センサス(速報集計)によると、青森県の事業所数(公務を除く、事業内容等不詳を含む)は前回調査の2009年比8.6%減の6万1,847事業所、従業者数は同5.9%減の50万7,572人となった。

国内経済

11日 街角景気、2ヶ月連続で改善

内閣府が発表した2012年12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は円安、株高などを背景に前月比5.8ポイント上昇の45.8となり、2ヶ月連続で改善した。

15日 日銀、北海道を除く8地域で下方修正

日本銀行は1月の地域経済報告(さくらリポート)の中で、北海道を除く8地域の景気判断を昨年10月の前回報告から下方修正した。

18日 将来推計、世帯総数は2019年をピークに減少

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」によると、世帯総数は2010年の5,184万世帯から増加し、2019年の5,307万世帯でピークを迎えるが、その後減少に転じ、2035年には4,956万世帯まで減るとしている。

23日 1月の月例報告、8ヶ月ぶりに景気の基調判断を上方修正

甘利経済再生担当相は1月の月例経済報告を閣議に提出し、景気の基調判断を「弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる」と上方修正した。景気判断の引き上げは昨年5月以来8ヶ月ぶり。

24日 2012年の貿易収支、過去最大の赤字

財務省が発表した2012年の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6兆9,273億円の赤字となった。貿易赤字は2年連続で過去最大。

25日 2012年の訪日外客数、前年比34.6%増

政府観光局の発表によると、2012年の訪日外客数(推計値)は前年比34.6%増(2010年比では2.8%減)の836万8千人となった。

29日 2013年度予算案、15ヶ月ベースで103兆円

政府は2013年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は92兆6,115億円で、2012年度補正予算案と合わせた15ヶ月予算では103兆円規模の大型予算となる。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2011(H23)10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	94.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24)1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,753
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	9,801	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	10,562	14,705
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	9,748	15,678
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	86.7	80,145	7,412	16,636
12	838,665			1.364	890	2,083	P 88.9	75,944	8,931	P 21,047
前月比 %	3.4	0.5	0.2	-0.014% 引	-7.7	-21.0	2.5	-5.2	20.5	-1.6
前年同月比%	2.8	1.8	1.7	-0.088% 引	-13.8	-41.6	-7.8	10.0	15.7	0.0
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	99.3	100.7	-	4.1	17,225.83	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.8	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.5	8,455.35	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2011(H23)10	321	101.1	100.0	93.6	4.4	8,988.39	5,339	1,209,882	76.77	169.095
11	324	101.0	99.4	92.5	4.5	8,434.61	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	101.0	99.4	94.7	4.5	8,455.35	2,657	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24)1	359	100.9	99.6	94.8	4.6	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.8	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	97.4	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.5	100.4	97.2	4.6	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.1	100.1	96.2	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.4	99.6	94.8	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	100.0	99.3	93.6	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.2	99.4	93.2	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	91.3	4.2	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.1	99.6	90.7	4.2	8,928.29	P 3,769	1,274,160	78.97	163.824
11	324	100.1	99.2	90.2	4.1	9,446.01	P -2,224	1,270,848	80.87	166.279
12	284	P 100.4	99.3	P 92.7	P 4.2	10,395.18	P -2,641	1,268,125	83.64	169.679
前月比 %	-12.4	0.3	0.0	2.5% 引	0.1% 引	10.0	-	-0.2	3.4	2.0
前年同月比%	-2.0	-0.6	-0.1	-	-0.3% 引	22.9	-	-2.1	7.4	2.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2011(H23)11	1,362,455	-48	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,835	-56	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24)1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,294	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,615	-159	-515	P 47,802	P 26,244	4	492	33,046	15
2013(H25)1	1,347,649		325			2	5,605		
前月比 %	-0.1	-	-	1.4	0.2	-50.0	1,039.2	-17.3	-12.8
前年同月比%	-1.0	-	-	1.3	-1.3	-33.3	4,816.7	-10.3	613.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2011(H23)11	109.2	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	103.4	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24)1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.80	0.56
4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.95	0.58
5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.93	0.63
6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.83	0.61
7	97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.89	0.59
8	106.3	474	336	120	53	25,262	7,651	0.93	0.59
9	96.0	630	439	164	71	26,697	11,988	0.91	0.60
10	95.1	636	320	266	61	14,771	5,331	0.90	0.60
11	P 98.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.89	0.58
12		461	225	205	43	7,490	1,807	0.88	0.60
前月比 %	4.0	0.7	-21.6	50.7	-11.2	-24.3	-32.5	-0.01% ｲﾄ	0.02% ｲﾄ
前年同月比%	-9.6	25.6	3.2	69.4	17.3	-9.7	-39.5	0.06% ｲﾄ	0.11% ｲﾄ
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2011(H23) 11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	-
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	-
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	} 10.1
4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	
5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	} -3.5
6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	} -2.3
8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	
10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	
11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
12	P 18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
前月(期)比%	-	-34.1	-27.8	0.0	17.1	5.3	-1.7	-6.3ポイント	1.2ポイント
前年同月(期)比%	11.4	7.8	0.7	-0.8	-9.2	-8.1	-10.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2011(H23) 11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,221
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,370
10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
前月比 %	12.2	12.9	-19.6	-61.9	-56.7	70.3	-24.0	-46.0	52.1
前年同月比%	0.6	-22.2	-34.5	-35.6	-22.6	166.5	44.0	-29.3	22.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435
2011(H23)11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24)1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
9	23.5	76.0	201.3	1,517
10	14.4	115.0	160.3	1,471
11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
前月比 %	-7.5	-104.5ml	-5.8h	13.9
前年同月比%	-0.5	-110.5ml	-5.9h	-7.9
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2011(H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012(H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013(H25)			
1~3月	-26.8	-20.0	0.0
資料出所	青森銀行BSI('13.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23)11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24)1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25)1	295,145	181,057	235,506						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	-34.1	-26.0	-32.2	-14.4	14.5	2.2
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.4	2.5	33.9	0.3	15.3	61.2	7.0
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23)11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24)1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25)1				0	0	0	0	2	5,605
前月比 %	-0.12 ポイント	-0.15 ポイント	-0.14 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-	-
前年同月比%	0.07 ポイント	0.12 ポイント	0.05 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	100.0	11,577.1
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による